

平成 21 年 3 月 31 日
国土交通省 CALS/EC 推進本部決定

国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2008 の策定について

CALS/EC とは、「公共事業支援統合情報システム」の略であり、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、ネットワークを活用して各業務プロセスをまたぐ情報の共有・有効活用を図ることにより公共事業の生産性向上やコスト縮減等を実現するための取り組みである。

1 これまでの国土交通省の取り組み

これまでの国土交通省の取り組みとして、「建設 CALS 整備基本構想」を平成 8 年度(1996 年度)に策定し、建設 CALS の整備の方向性を示した。本構想は平成 22 年度(2010 年度)までを対象期間としている。

その後、「建設 CALS/EC アクションプログラム」を平成 9 年度(1997 年度)に策定し、平成 16 年度(2004 年度)までの具体的な実施計画を示した。

平成 13 年度(2001 年度)の省庁再編を受け、策定した「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム」では、旧建設省、旧運輸省の取組を一本化して、平成 16 年度(2006 年度)までの具体的な実施計画を組み直した。

「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005(以下、「AP2005」という。)」では、平成 17 年度(2005 年度)から平成 19 年度(2007 年度)までの 3 年間について具体的な実施計画を示した。

2 建設 CALS 整備基本構想の実現

建設 CALS 整備基本構想の整備目標では、情報交換(主に発注者・受注者間)、情報共有・連携(主に発注者側)、業務プロセスの改善、技術標準、国際交流・連携といった 5 つの整備目標を設定しており、現段階は最終段階の長期フェーズにさしかかっており、「21 世紀の新しい公共事業執行システムの確立」を全体目標に掲げている。平成 22 年度(2010 年度)までの実現を目指し、各アクションプログラムを策定して実施しているところである。

3 AP2005 のレビュー

AP2005 は平成 19 年度(2007 年度)までのプログラムであり、新しいアクションプログラムとして、「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2008(以下、「AP2008」という。)」を策定するものである。

AP2008 をまとめるにあたり、AP2005 の 18 の目標について、以下の(1)～(4)に整理し、今後 AP2008 でも引き続き実施するか検討を行った。

(1) AP2005 の最終年度に実施・改良のレベルに達した目標

- (2) AP2005 の最終年度で当初計画通りの進捗が図られたが実施・改良のレベルに達していない目標
 - (3) AP2005 の最終年度で未達成の目標
 - (4) 引き続き継続的な取り組みが必要な目標
- (2)(3)(4) については、AP2008 でも引き続き実施することとした。

4 AP2008 の策定

AP2008 を策定するに当たり、以下の通り基本方針を設定した。

これまでの CALS/EC アクションプログラムの成果を踏まえ、工事生産性の向上(コスト削減、スピードアップ化)、維持管理の効率化、透明性の確保を図る観点から、次の 6 つの重点分野において、ICT 技術を活用した建設生産システム(社会資本監理システム)を構築する。

6 つの重点分野及び目標は以下の通りである。

- 目標 - 入札契約書類の完全電子化による手続きの効率化
入札契約書類の完全電子化による手続きの効率化により一連の調達がすべてインターネット上で可能となる。
- 目標 - 受発注者間のコミュニケーションの円滑化
情報共有システムの利活用により、発注者・受注者間のコミュニケーションの円滑化を図る。
- 目標 - 調査・計画・設計・施工・管理を通じて利用可能な電子データの利活用
 - ・ 必要な書類については完全電子納品化を行うとともに、これらの流通が図れるようなシステムの構築を図る。
 - ・ 建設生産システムの全フェーズ共通して利活用が図れるような電子データシステムの構築を図る。
- 目標 - 情報化施工の普及推進による工事の品質向上
情報化施工による施工中のデータの有効活用を行い、工事の一層の品質向上とコスト縮減を可能とする。
- 目標 - 電子納品化に対応した品質検査技術の開発
紙と電子の二重納品を排除するための現地検査方法の開発や書類検査の省力化を図る。
- 目標 - CALS/EC の普及
各種研修や資格制度の活用等を通じ CALS/EC の普及を促進させて、直轄の CALS / EC リテラシー向上、自治体の CALS / EC 普及率向上を図る。

各目標における、利用フェーズ、利用者、利用業務、現状・課題、目標、実施項目、スケジュール、行動計画の分類については、別紙による。なお、AP2008 では、平成 20 年度(2008 年度)から平成 22 年度(2010 年度)までの 3 年間を対象に具体的な実施計画を示した。